

再生土処分場の全面禁止 条例の制定に決断を

Q 市の再生土処分場は56カ所に増えた。県の条例は届け出制で実効性に疑問がある。今後も市の傾斜地が再生土処分場に利用され続ける懸念があるため、市独自の禁止条例制定の決断を。



県・市・住民等の監視の下、是正作業が行われ始めた古内残土処分場



うい しょういち
宇井 正一 議員

A 県が条例の施行規則を今後整備した段階で、市への説明会を開催します。この内容から実効性が担保できるか判断をします。また、他市町村の対応も含めて総合的に検討し、最終判断をしたいと考えています。

Q 古内残土処分場は、生活道路や農地、水路まで土砂が流出し、農作業ができないなどの被害が出ている。県は違法埋立てに実効性ある指導をせず黙認してきたが、土砂の撤去など厳しく指導すべき。市は県へ厳正な対応を求めるべきでは。

A 現在、県および地元住民と事業者との協議の結果、市道に接するのり面の崩落防止に係る石積み工事と、農地へ流出した土砂の撤去作業および水路の復元工事を優先的に進めることで合意し、事業者による是正作業を進めているところです。市としても県に協力しながら、できる限りの対応をしていきます。

市内で赤ちゃんが産める 体制づくりを

Q 市長の選挙公約「安心して子どもを産み育てられるまち」の具体策として、産婦人科、産科クリニック誘致の進捗状況は。

A 平成29年度に地域医療および子育て環境の充実に向けた市場調査で産婦人科、産科クリニック等の進出意向アンケート調査を行い、複数の医療法人から前向きな回答がありました。平成30年度は、複数の医療法人へヒアリング調査を行うとともに、6月に産科クリニック等誘致プロジェクトチームを庁内に設置し、検討しています。誘致は大変難しい状況ですが、実現に向けスピード感を持って取り組んでいきます。



さかもと ようこ
坂本 洋子 議員

Q 災害時の避難所になる体育館へのエアコン設置も必要では。

A 導入費用に24億円、維持管理費に年1億円かかることを考えると、市の財政状況から難しい状況です。避難所の運営としては、エアコンを支援物資として提供いただくことやリースで対応したいと考えています。

危険な ブロック塀対策について

Q 大阪北部地震で児童が倒れたブロック塀で死亡した。学校施設、通学路の危険なブロック塀対策は。私有地の危険なブロック塀撤去等の補助制度は。

A 学校施設は、改善が必要となったブロック塀等10カ所のうち、9カ所は平成30年10月末までに撤去やフェンスの設置などで改修工事済みです。残り1カ所も早期改修に向け進めています。通学路の対策は、平成30年11月中旬から平成31年3月を目途

山田地区の防災井戸の 現状と管理は

Q 山田地区には、「防災井戸」が5カ所整備され、合計で9万5千人分の生活用水を確保できる。今後の方針は。

A 平成23年の水質検査で、全て飲用不適となったことから、現在は各学校の散水用として利用しています。設置後22年経過し老朽化が進んでいること、また、小学校の統廃合により現状維持が難しいことから、廃止する方向で考えています。

山田小学校開校 交通安全対策に万全を

Q 校門と市道が至近距離で、送迎時の交通事故が懸念される。万全の交通安全対策を。

A 特に朝夕の送迎時は、現在も混雑しているため、山田小学校開校に伴う児童の安全対策は必要と認識しています。開校前に、朝夕の登下校時間帯で実際に児童を乗車させ、スクールバスの試行運転を実施し、安全対策の確認をしたいと考えています。



点検作業が進む通学路のブロック塀

に県と協力しながら小学校からおおむね半径500m以内の通学路に面したブロック塀等を点検し、危険と判断された塀は、所有者等に改善を促します。助成制度は、現在、国が撤去費の助成制度を検討中のため、その動きを注視し検討したいと考えています。

Q 避難所等公共施設は。

A 3施設で危険ブロック塀があるとの報告を受け、1施設は対策済みです。残り2施設は現在作業中です。

Q 経済波及効果が期待できる住宅リフォーム助成制度。現行の耐震リフォーム制度の利用者は3件と非常に少ない。耐震を条件にしない制度の創設を。

A 助成制度の創設は、財源が大きな問題となり、現状では厳しいと考えています。

学校施設の猛暑対策、 エアコン設置の状況は

Q エアコン設置は喫緊の課題。小・中学校の普通教室、特別教室での設置状況は。

A 小・中学校の普通教室でのエアコン設置率は100%です。特別教室は、小学校27%、中学校28%です。